



もとみや

第33号

平成26年1月発行

議会だより



未来へジャンプ!

(おひさま幼保園お遊戯会)

議案審議 P.2~3

歳入歳出に約10億円を増額 一般会計総額は257億円に

常任委員会審査 P.4~7

視察研修報告

特別委員会審査 P.8

意見交換会報告 P.9

初めての意見交換会を開催しました

議決結果一覧表 P.10

本議会での討論 P.11

議会活動報告 P.12

市長に新年度予算に対する要望を提出

一般質問 市政を問う 12名が登壇 P.13~19

声 議会傍聴感想・意見交換会のお知らせ P.20

各会計補正予算など 18議案を可決

定例会 12月

12月定例会（第8回本宮市議会定例会）は、市長から諮問1件、条例の制定や各種会計補正予算など17議案と報告2件が提出されました。最終日には市長から議案1件が提出され、討論・採決を行った結果、議案第113号を除くすべての議案を原案どおり可決しました。議案第113号は総務文教常任委員会の審査で修正案が提出され可決されました。また、陳情1件が提出され、審議の結果、継続審査と決定しました。

議案質疑

公募の委員数は

（本宮市子ども・子育て会議条例制定について）

問 子ども・子育て会議条例に委員は12名とあるが、公募する委員は何名になるのか。

答 本宮市審議会等の委員の選出に関する基準に公募委員の人数は委員定数の2割以上となるよう努めることとあるため、それに基づき決定したいと考えている。

エアコン整備の範囲は

（一般会計補正予算第9号）

問 小・中学校の全ての教室等にエアコンを整備する考えか。

答 普通・特別教室及び教職員が使用する教室等も整備する。

補正の主な内訳

一般会計総額は
257億7千万円
前年度対比 **約24%増**

歳出	歳入
8月5日災害復旧費 5億400万円	県からの補助金・負担金 5億8,400万円
放射能対策費 4億7,100万円	国からの補助金・負担金 2億2,000万円
小・中学校空調設備整備費 2,080万円	市債 1億4,900万円

第8号

第9号

一般会計補正予算

歳入歳出に

10億7千万円を増額

うち災害復旧費が46.8%

8月5日集中豪雨災害復旧費

5億400万円



江口6号線

矢口前・橋本線



古城ヶ谷戸・征矢田線

本宮二中施設整備費



1,250万円

▲拡張予定の本宮二中グラウンド

今議会に提出された平成25年度一般会計補正予算第8号は、その約47%にあたる5億400万円が、8月5日の集中豪雨災害からの復旧費となりました。これは農地、農業用水路、ため池、林道、道路、社会教育施設等の復旧費を計上したものです。

また、約44%は放射能対策費です。これは今後の住宅除染の推進に向けて必要となる仮置き場設置のための設計・工事費や農業用水路の除染等の費用を計上したものです。

この他、本宮第二中学校のグラウンド拡張のための調査設計委託料や、保育料等のコンビニ収納に向けたシステム準備のための費用などが計上されました。

議会最終日には、小・中学校の空調設備整備費が計上された平成25年度一般会計補正予算第9号が提出されました。

災害復旧と放射能対策に

総務文教常任委員会

総務文教常任委員会には、本宮市第1次総合計画基本構想の変更についてのほか1件の議案が付託されました。主な審議内容は、次のとおりです。

第1次総合計画基本構想の変更

パブリックコメントは

説明 本宮市第1次総合計画前期基本計画が平成25年度で終了すること、さらに東日本大震災及び原子力災害の発生に伴い、市の復興に向けて、より実行性のある総合計画とするため、基本構想を含めた見直しを行う。

問 基本構想を見直すために行ったパブリックコメントでは、どのような意見が出されたのか。

答 主に目標総人口32,000人に対する、具体的な施策についての意見があった。重点プロジェクト内の『定住促進につながる「住みよいまちづくり」プロジェクト』により、人口増対策を進めていきたい。

一般会計補正予算

子ども・子育て支援制度の内容は

説明 平成27年度から施行される子ども・子育て支援制度に関する新シ

ステムへの改修を行う。

問 現在把握している、子ども・子育て支援制度の内容は。

答 放課後児童クラブで、6年生まで受け入れが延長される。また、現在支出している私立幼稚園・保育所への負担金が個人に対する給付金に変更される。

環境整備のスケジュールは

説明 本宮第2中学校環境整備事業における、調査設計に要する経費を計上した。

問 環境整備事業の今後のスケジュールは。

答 調査設計については平成26年の夏頃までかかる予定であり、整備は平成27年の秋頃を目標に進めていきたい。



▲委員会室での調査

視察研修

研修項目

- 兵庫県加西市
- 滋賀県高島市

「定住人口増加に向けての取り組みについて」

期日

- 11月6日 加西市
- 11月7日 高島市

研修結果

〔兵庫県加西市〕

加西市は少子高齢化が進み、それに伴い人口が減少しており、平成23年6月に現在の市長が就任後、「人口5万人都市再生」とスローガンを掲げ、「人口増対策プロジェクトチーム」や「人口増政策課」の設置を行っている。

また、若者世帯持家補助や住宅建築等のために土地を売却した人への補助制度、賃貸アパート・マンション建設への補助制度など、積極的に定住人口増加施策を展開している。

〔滋賀県高島市〕

高島市は平成17年の国勢調査で、それまで増え続けていた人口が減少し、その後も減少傾向が続いており、若者定住促進による人口及び年齢構成の安定化が課題となっていた。

平成20年に「若者定住促進条例」を制定し、空き家紹介システム、定住相談員の配置、地域の教科書づくりなど、他自治体に先駆けた施策を展開している。

空き家紹介システムについては、本市でも、今後の新たな問題として空き家の増加が考えられ、定住人口増加対策だけではなく、空き家対策としても有効な施策であると感じられた。



▲兵庫県加西市視察研修

生活福祉常任委員会

生活福祉常任委員会には、本宮市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定についてのほか8件の議案が付託されました。

主な審議内容は、次のとおりです。

国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について

改正の根拠となるものは

説明

平成25年度税制改正に基づき、地方税法、地方税法施行令及び施行規則が改正され、平成29年1月1日から施行されることに伴い、本宮市国民健康保険税条例の一部を改正する。

問 今回の改正は国の改正に基づくものか。

答 国の税制改正大綱に基づき、所得税法等の改正が行われ、併せて地方税法等の改正が行われたことから、条例の関係規定を改正する。

一般会計補正予算

救助資機材搭載車の配備運用は

問 救助資機材搭載車の配備先は。

答 総務省からの救助資

機材車の無償貸与先である白沢2分団においては、消防団員数から見て、消防車両1台の配備と少ないため、追加配備する。

問 救助資機材搭載車の運用方法は。

答 特殊工作車としての運用ではなく、地域の防災力向上を図るため、通常の消防可搬ポンプ搭載車として運用を考えている。

※救助資機材搭載車

通常の消防装備に加え、救助資機材としてエンジンカッター、油圧コンピュール、コンクリート破壊器具等を積載している消防車両。



▲現地調査「長屋地区仮置き場」

視察研修

研修項目

- 静岡県藤枝市「健康増進事業について」
- 静岡県富士宮市「防災・減災の取り組みについて」

期日

- 10月30日 藤枝市
- 10月31日 富士宮市

研修結果

【静岡県藤枝市】

藤枝市では、「健康・予防日本一ふじえだ」を目標し、健康をキーワードとした企画やその実施に取り組み、若い世代を中心に定住人口の増加を図っている。

具体的な取り組みとして、静岡県との協働事業「ふじえだ健康マイレージ」を実施し、健康行動及び運動等を通し、市内協力店でサービスが受けられるカードを発行し、「健康・予防」の意識づけと地域経済の活性化に大きく貢献している。本市でも、市民の健康を創り、活力あるもとみや創出のため、行政と地域が一体化した健康増進事業が重要であると感じた。

【静岡県富士宮市】

富士宮市では、南海トラフを中心としたプレート型巨大地震が想定されるため、様々な地震防災対策を行っている。

主なものとして、市内すべての自治会が「自主防災会」を組織し、それぞれが独自の訓練を実施し、市民の防災意識の向上を図っている。また、自主防災会の組織化によって、災害時の安否確認の効率化にもつながっている。

本市でも、より安全・安心に暮らせるまちづくりの実現のため、自主防災組織の取り組み事例は、大変参考になった。



▲静岡県藤枝市視察研修

産業商工常任委員会

産業商工常任委員会には、陳情1件、一般会計補正予算(第8号)1件の議案が付託されました。
主な審議内容は、次のとおりです。

一般会計補正予算

被害対策の一環か

説明 野生動物放射性核種動態調査個体捕獲事業に伴う経費を計上した。

問 野生動物放射性核種動態調査個体捕獲事業は、被害対策の一環として行うのか。

答 野生動物については、駆除から保護へと対応が変わって来ている。この事業は、保護の観点から考えたものであり、被害対策の一環ということではない。

個人出資者への対応は

説明 商工業振興団体支援事業と企業立地推進事業に伴う経費を計上した。

問 株式会社モットコムもとみやの出資金は、設立時同様の3%増資することであるが、個人出資者についても同様の3%となるのか。

答 企業や個人からの出

資については3%ということではなく、出資口数で募集する方法となる。

問 工業等団地の他の候補地についても、同時に調査を進める考えはあるのか。

答 地元住民から概ねの合意を得て、企業に提案し、その後予算化を考えている。

陳情の審査結果

陳情第5号「TPP交渉からの撤退を要求する陳情書」については、農業分野のみの議論で撤退の是非を判断するのは困難であり、もう少し推移を見守るべき重要な課題であるとの見解から、全員一致で継続審査と決定しました。



▲委員会室での調査

視察研修

研修項目

○香川県綾歌郡宇多津町「賑わいづくりの取り組みについて」

○香川県坂出市「市内物産の振興策について」

期日

○10月30日 宇多津町
○10月31日 坂出市

研修結果

「香川県綾歌郡宇多津町」宇多津町は古くから塩の町として栄えてきた土地であったが、瀬戸大橋建設を機に塩田地帯は新都市地域として再開発し、新たな魅力を創出している。狭い地域ながら新旧両方の魅力に触れることができる、そういった利点を賑わいづくりや観光振興に生かしている。様々な課題がある中であっても、行政は積極的に市民に働きかけ、市民の自発的な活動を呼び起こし支援することが、継続的な地域の賑わいづくりになっていくものと感じた。

「香川県坂出市」

坂出市は、立地条件に恵まれているが、大都市に近いがゆえに、あらゆる面で存在感が求められる。また、「さかいでブランド認定制度」は、市の知名度向上と産業振興に加速をつけるために導入されたものである。

特産物の開発と販路の確保は、各自治体の競争の場であり、これまでに本市でも市外への販路拡大に努めてきた。直売所による地産地消、本宮健康野菜の開発などにも取り組んできたが、風評被害から脱却するため、これまでの常識の枠を超えて新たな施策を打ち出すことが求められていると感じた。



▲香川県坂出市視察研修

建設水道常任委員会

建設水道常任委員会には、一般会計補正予算（第8号）のほか7件の議案が付託されました。主な審議内容は、次のとおりです。

一般会計補正予算

復旧工事の年度内完了見込みは

説明 集中豪雨に伴う国庫補助事業による災害復旧工事や雨水対策のための水路改良、本宮駅周辺東西アクセス整備計画検討委員会などにおける、経費を計上した。

問 災害復旧工事の発注予定時期と年度内完了見込みは。

答 市単独の災害復旧工事は随時実施している。補助事業による災害復旧工事は順次発注し、年度内完了に向けて、最優先に実施していく。

消費税改定に伴う条例制定

各種使用料等改定の考え方は

説明 平成26年4月1日から施行される消費税の改定に伴い、水道料金や水道加入金、下水道使用料、農業集落排水施設使用料等を改定するため、条例の一部を改正する。

問 今回の見直しに踏み切った考え方は。

答 今回の改正は、消費税増税分のみでの改正である。現在の水道経営計画は、現行料金を基にしたものであり、また、震災の影響により水道事業会計は厳しい状況にあり、一般会計からの繰り入れも行っている状況である。それらを踏まえ、安定的な水道事業を考慮した上での改正である。

問 改正後の納付書への消費税等の表示方法は。

答 県内市町村の動向を踏まえながら、市内部で協議を行い、分かりやすい表示方法を検討していく。また、年明けから、広報やホームページで住民への周知も行っていく。



▲現地調査「市道万世・鍋田線水路改良工事箇所」

視察研修

と感じた。

研修項目

○福岡県大牟田市

「下水道施設長寿命化計画について」

○福岡県福津市

「都市再生整備計画に基づく福岡駅周辺整備について」

期日

○10月30日 大牟田市

○10月31日 福津市

研修結果

〔福岡県大牟田市〕

大牟田市では、市民に重大な影響を及ぼす事故の防止等を目的として、「下水道施設長寿命化計画」を策定している。この計画では、下水道管路やポンプ施設についての詳細な調査を実施し、改築や修繕、更新など、長寿命化対策を図るための方針を定めている。

大震災や多くの水害を経験した本市にとって、災害時でも安定した役割を果たすべき下水道施設の大切さは、身にしみて痛感しており、市民の安全・安心を確保していくためにも、長寿命化計画は大変重要なものである。

〔福岡県福津市〕

福津市では、にぎわいある快適で住みよいまちづくりを目的として、土地区画整理事業を実施しており、それに併せて駅舎改築や自由通路設置などの駅周辺整備を実施している。

自由通路や駅前広場は、ユニバーサルデザインに配慮されており、子育て支援施設や行政、観光ステーションなどの駅舎に付随する機能も整備され、駅利用者の利便性の向上も図られていた。本市でも、市民が望んでいる機能や規模などをしっかりと把握した上で、誰もが満足できる都市基盤整備を実施し、活力あるもとみやの創出につなげていく必要がある。



▲福津市福岡駅舎等現地視察

東日本大震災対策特別委員会 今後も調査・検討を 継続



▲現地調査「長屋地区仮置き場」

11月21日開催の委員会では、「仮置き場の進捗状況」「農産物のモニタリングの状況」「市民の健康調査の状況」「平成25年産米の全袋検査」「農業用水路の除染」について、市からの説明を受けました。

仮置き場の進捗状況

汚泥等の仮置き場は

説明 高木地区は2月初旬に完成予定。仁井田地区は3箇所に分散して設置する。関下地区は2月初旬に完成予定。稲沢・松沢地区は設置場所が決定した。白岩地区は

候補地を絞り込むため会議を開催し協議予定である。荒井・本宮・青田・岩根地区は候補地を選定中である。

問 今後道路や農業用水路の除染で発生した汚泥等の仮置き場はどうなるのか。

答 仮置き場は、道路や農業用水路除染の汚泥等の搬入も想定した面積である。

農業用水路の除染

早期の除染を

説明 10月9日に和田・長屋地区の区長、農事組合長を対象に説明会を実施し、作業工程などの説明を行った。

今後は1月に業務を発注し、5月の作付前には終了したい。

問 水路よりも泥上げした畦畔のほうが線量は高いのではないか。

答 除染作業の前に線量を測定する。目的は空間線量を下げることであり、その手法については国・県とも協議したい。

議会活性化検討特別委員会 開催要項に基づき 市民との意見交換会を開催

▼市民との意見交換会の様子



10月11日の委員会では前回の委員会で決定された

初回は11月下旬に開催

○会場は本宮小学校区の北町コミュニティセン

ターとし、残り6箇所は順次開催する。

○班編成は正・副委員長が行い、出席体制は3

会場が6人、4会場は7人とする。

○周知は議会だよりやチラシの全戸配布、ホームページ等で行う。

ことなどに基づき開催要項を定め、実際に開催できるよう協議・検討を行

いました。

協議の中では、

○議会活動報告はパソコンを使いパワーポイントで行うか、紙の資料を配布して行うか

○公民館等の公共施設に大きなポスターを張り

周知してはどうか

など議論を行い、これらの意見を踏まえ、開催要項を決定しました。

決定された開催要項に基づき、11月21日の午後6時30分から北町コ

ミュニティセンターにて、本宮市議会として最

初の市民との意見交換会を開催しました。

今後は各会場であら

いたご意見やご提案を

集約・精査し、議会としての対応方針を協議して

いきます。

市民との意見交換会の詳しい内容については、次ページをご覧ください。

第1回 市民との意見交換会を開催



日時：平成25年11月21日（木） 午後6時30分
会場：北町コミュニティセンター（本宮字仲町）

本宮市議会は、市政や議会活動の状況を市民の皆様へ直接報告し、ご意見をいただく場として、平成25年11月21日、北町コミュニティセンターにて最初の「市民との意見交換会」を開催しました。当日は24名の市民の方にご参加いただき、議員から市議会の構成や定例会・臨時会の概要、会派制・政務活動費の導入などについて説明した後、「市民との意見交換会」のあり方について、「議会だよりのあり方について」のテーマや、市政・議会活動全般について活発な意見交換が行われました。

いただいたご意見の一部をご紹介します。いただいたご意見やご提案については、議会活性化検討特別委員会で集約・精査を行い、議会での対応方針を協議し、今後の政策形成に生かしていきます。また、当日の会議録は本宮市議会のホームページに掲載しておりますので、どうぞご覧ください。

- ・政務活動費を使った結果、どのような成果があったのか明確にしてほしい。
- ・意見交換会は、3会場同日の開催ではなく、別々の日に開催してほしい。
- ・議員研修の個々人の報告書がなくなっている。参考になるので閲覧できるようにしてほしい。
- ・現在消防団にもサラリーマンが多く、参集が大変である。消火活動において重要な初期消火について、OBの方々も活躍できるようにしてほしい。
- ・老人憩いの家について、建て替えを以前から要望している。
- ・この意見交換会でもホールボディーカウンターでもなぜ岩根は最後なのか。市民の平等を考えてほしい。

この他にも、会派や除染、議会だよりなどについてさまざまにご意見をいただきました。

議決結果一覧表

議案番号	議案名	審議結果
諮問第2号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	同意
議案第103号	本宮市子ども・子育て会議条例制定について	原案可決確定
議案第104号	本宮市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決確定
議案第105号	本宮市災害対策本部条例の一部を改正する条例制定について	原案可決確定
議案第106号	本宮市税条例の一部を改正する条例制定について	原案可決確定
議案第107号	本宮市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について	原案可決確定
議案第108号	本宮市農業集落排水施設条例の一部を改正する条例制定について	原案可決確定
議案第109号	本宮市下水道条例の一部を改正する条例制定について	原案可決確定
議案第110号	本宮市水道事業給水条例の一部を改正する条例制定について	原案可決確定
議案第111号	除染用特殊車両の購入契約について	原案可決確定
議案第112号	市道路線の認定について	原案可決確定
議案第113号	本宮市第1次総合計画基本構想の変更について	修正可決確定
議案第114号	平成25年度本宮市一般会計補正予算（第8号）	原案可決確定
議案第115号	平成25年度本宮市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	原案可決確定
議案第116号	平成25年度本宮市介護保険特別会計補正予算（第3号）	原案可決確定
議案第117号	平成25年度本宮市公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決確定
議案第118号	平成25年度本宮市農業集落排水事業特別会計補正予算（第3号）	原案可決確定
議案第119号	平成25年度本宮市水道事業会計補正予算（第4号）	原案可決確定
議案第120号	平成25年度本宮市一般会計補正予算（第9号）	原案可決確定
報告第14号	専決処分の報告について （専決第16号 五百川小学校西校舎耐震補強改修（建築主体）工事請負契約の一部を変更する契約について）	—
報告第15号	専決処分の報告について （専決第17号 和解について）	—
	閉会中継続調査申出書（各常任委員会）	決定

陳情文書表

受理番号	受理年月日	付託委員会	件名及び趣旨	提出者	審議結果
陳情第5号	平成25年8月26日	産業商工	TPP交渉からの撤退を要求する陳情書	安達地方農民連 会長 佐藤佐市	継続審査

本議会での討論

議案第113号修正案を 賛成多数で可決

12月13日の本会議で、議案第113号に反対及び賛成の立場から討論がありました。

この議案は、本宮市第1次総合計画基本構想について、東日本大震災や原発事故による放射能汚染により、本宮市の状況が大きく変化したことから見直しを行い、変更を行うための議案です。変更内容は、東日本大震災及び原子力災害からの早期復興を目指すため、基本方針及び基本施策を見直すとともに、今後のまちづくりを推進するため、重点プロジェクトとして、「未来につながる震災・災害からの復興」「定住促進につながる住みよいまちづくり」「安心につながる災害に強いまちづくり」の3点を掲げ、重点的に推進するものです。また、この議案は総務文教常任委員会での審査で、重点プロジェクトの2番目「定住促進につながる住みよいまちづくり」の中の駅周辺環境整備に、本宮駅だけではなく五百川駅も加えた修正案が提出され、可決されました。



周辺開発が期待される五百川駅

議案第113号 本宮市第1次総合計画基本構想の 変更について

反対討論

渡辺忠夫議員

変更の内容を見ると、基本構想を変更するほどの内容ではなく、原発事故に関する問題について述べられていない。これはつまり、原子力災害復旧等が済んでしまえばそれで良いのか、これまでどおり原子力エネルギーに依存するのか、ということである。本市として二度とこのような災害を受けたくないという立場で、県内の原発は廃炉と表明しているのなら、再生可能エネルギーの普及・開発や、省エネ・節電の徹底等を明記しなければならぬと考える。エネルギー問題について具体的な方向性を明記せずに構想を変更することには納得できない。そのため、構想は変更せず、具体的施策の中で考えているような、市政の推進で良いのではないかと

賛成討論

円谷長作議員

本議案は、本宮市の直近の課題である、東日本大震災からの復興と原発事故に伴う放射能汚染からの早期除染や市民の健康、食の安全、風評被害からの早期脱却を目指すためのものである。そのため、構想の中に3つのプロジェクトを設置し、重点的・横断的な活動の促進を図っている。反対討論の中でふられたエネルギー問題についても、基本構想の中に新エネルギービジョンが提示されている。さらに、総務文教常任委員会でも可決された本議案の修正案は、基本構想の2番目のプロジェクト「定住促進につながる住みよいまちづくり」の事項に、五百川駅を加えて、本宮駅及び五百川駅周辺の環境整備を図るものである。これらを踏まえると本議案は、本宮市が目指す5年後の将来像を鮮明にし、着実に実行しようとするものである。

12月定例会賛否一覧

※これ以外の議案等は10ページのとおり全会一致で可決されています。

議員名 議案名等	みらい創和会						新風会				共	無所属						一					
	川名	国分	渡辺	円谷	佐々木	渡辺	次藤	遠藤	川名	山本	三瓶	菅野	國分	渡辺	菊田	橋本	後藤	根本	渡辺	伊藤	矢島	国分	作田
議案第113号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※○は賛成 ●は反対 議長(作田 博)は採決には加わらない

※会派名の略称は以下のとおり 共…日本共産党



市長に新年度予算編成に 対する要望を提出

本市では、東日本大震災からの復興、放射能対策などの経費が今後の市財政に与える影響が懸念されています。さらなる振興のため、より効率的・効果的な財政運営を实行することは市民の信頼と理解を得る上で大変重要であることから、昨年12月3日に市長へ平成26年度予算編成に対する要望書を提出しました。

主な要望事項は、次のとおりです。

産業商工常任委員会

- ・本市が福島県の中心に位置することをセールスポイントとして、観光の振興を図ること。
- ・これまで以上に農産物の風評被害対策や農業経営の安定のための施策を検討すること。

総務文教常任委員会

- ・自主的財政健全化計画を、着実に推進し、適正な進行管理を行うこと。
- ・耐震化計画に基づき五百川小学校及び本宮第一中学校の耐震補強工事を進め、整備促進を図ること。

建設水道常任委員会

- ・本宮駅周辺東西アクセス整備計画に基づき効果的かつ効率的な事業推進に努めること。
- ・市道改良は重要度や危険度、交通量等を精査し、優先順位を明確にして着手すること。

生活福祉常任委員会

- ・早急に住宅除染を推進すること。
- ・除染の取り組みについて正確な情報を市民へ提供し、必要な支援を図ること。
- ・健康増進・食育推進計画を着実に推進すること。

市政を

問

う

12人の議員が登場



夢先生の授業の継続を



問 部活・スポ少等へ震災基金活用は
答 基金に限らずしっかりやっていく

次藤 栄
議員

問 原子力災害で被害を被っているのは子ども達であるとの認識を持ち、部活・スポ少等で他市との交流や体験活動、自然体験、視察研修などを行える教育予算を充実させるため、震災、原子力災害復興基金を活用すべきと考えるが。

答 災害からの復興に向けて、この原子力災害復興基金をどこに有効に使うかは総合的にしっかりと考えたい。人口増対策や少子化対策等もあるが、子ども達のため政策はどの基金や税財源をおおと、しっかりやっていきたい。

問 サッカー協会が新旧選手を夢先生として、子ども達に夢を持ち努力すること等を伝える心のプロジェクト。サッカーに限らず多種目の継続を願うが、また部活やクラス単位で生徒自らが自由に考えて使うことのできる予算の導入は。

問 心のプロジェクトの継続を願うが
答 好評であり、継続したい

答 心のプロジェクトは子ども達、先生方、父兄の方にも大変好評であり、継続したい。また、自由に使えるお金は学校や部活の特色を出せる枠としてやっていきたいが、管理や財源の問題、世代間の公平等も考えなければならぬ。

その他の質問

- ・ 原発事故を経験した子ども達の心の育成課題は
- ・ 合併支援道路の進捗状況は



住環境を整備し人口増加を



問 定住人口増加対策は

答 子育て支援等早急に進める

渡辺由紀雄
議員

問 市の人口は年々減少が進んでいる。中でも流出人口の増加が著しく、活力あるふるさとを維持するためには、若者を始めとする定住人口増加対策を早急に打ち出し、新年度予算に組み込んでいくべきでは。

答 今回の総合計画基本構想の見直しでも定住人口増加対策を前面に出した。宅地の造成や子育て支援等若年層へのサービス、居住環境の整備等が課題であり、平成26年度は予算を計上し早急に進めていかなければならないと考えている。

問 市では行政財産として約20箇所を借地しているが、借地料が現在の社会経済情勢からして著しく不相当と思われる土地がある。評価額に沿って一刻も早く適正な契約をし直すか、取得に向けた努力をすべきでは。

答 基本的に公有財産、公的な建物は買い取りと考えており、市としても問題と認識している。譲渡に向けた地権者との交渉は継続的に進めたいが、借地料の単価の差については、現時点では解決は困難と考えている。

その他の質問

・市所有の農地を処分する考えは



問 国の減反政策に対する考えは 答 声を国に届けていく

橋本善壽
議員

問 減反廃止と補助金の見直しは実施されると、米価の下落は避けられない状況になり、耕作放棄地もさらに拡大する恐れがある。本市の稲作農家への影響も大きい。内容によっては各団体等と一丸となり、反対すべきと考えるが。

答 国の大きな政策転換であり、情報が少ない現時点で対応を決めるのは難しい。しかし、今は基礎自治体、農業関係団体、議会も含め大きな声として、国に届けていかなければならないと強く認識している。

問 ハザードマップの見直しは

答 再度見直しを行い、作成していく

問 本市には本宮地区と白沢地区それぞれのハザードマップが作成されているが、大きな自然災害等に見舞われた新たな地区については、速やかにハザードマップに追加記載等をし、見直すべきと考えるが。

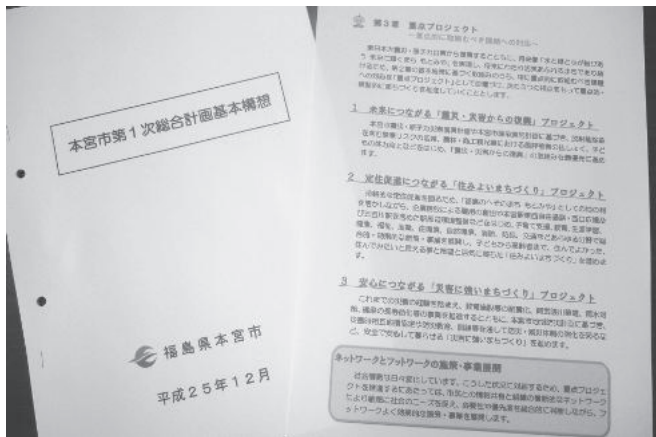
答 ハザードマップは、地域防災計画の中で再度見直しを行い、作成していきたい。その中で、土砂災害時の心得をハザードマップに記載し、注意の呼びかけも含めて見直しを進めたい。

その他の質問

- ・本市が取り組む推奨米の考えは
- ・公用車にドライブレコーダーを設置する考えは



減反廃止がもたらす影響は



市の将来が見える基本構想を

問 少子高齢化が深刻化する中、対策を講じていくのはもちろんですが、それでも歯止めがかからなかった場合、学区が再編される可能性はあるならば、学区や通学を考えて住宅を購入する方もいるので、早めに周知すべきでは。



問 少子化に伴う学区の再編計画は現時点で学区見直しの考えはない

答 人口減対策について市として積極的に動いていく。その効果がこれから出てくると考えているので、現時点において少子化により学区の見直しをする考えは持っていない。

問 今議会において市の基本構想の変更の議案が上がっているが、その中で「本宮駅の東西自由通路、西口広場を含めた環境整備」との文言がある。本市には五百川駅もあるがこちらは文言に入っていない。どのよう

問 基本構想内の文言の根拠は本市の懸案事項であるため

答 「本宮駅」の文言を入れた理由は、その環境整備が本市の懸案事項であり、今回東西自由通路の整備について着手したことから、社会資本整備計画補助の中で5年間で実施していくということとで基本構想に「本宮駅」と入れている。



問 企業誘致の業種を検討しては安定性等を考え誘致したい

渡辺秀雄 議員

問 就労の場の確保として、関連工事等の公共投資をして企業誘致に取り組んでいるが、より就労の場の確保を目指すならば、雇用の状況など業種の範囲を定めて取り組むべきではないか。

答 製造業、流通業、倉庫業と業態が様々ある中で安定性、景気の影響を受けにくい業態を考へ企業に当たっているが、本市の場合はインターがあるのも流通、倉庫業が多いのは事実である。市としては将来的に製造業も誘致していきたい。

問 五百川駅周辺の整備構想は各種計画の中で検討している

答 本年度の予算編成方針において、市長は五百川駅前周辺の整備構想の作成を進めると述べているが、取り組みの現状は、また、ガスパイプラインが五百川駅周辺を通る計画があると聞くが、将来支障は来さないのか。

答 現在、国土利用計画、都市計画マスタープランを作成しており、土地利用等検討している。五百川駅周辺はゾーンニング的な計画を定めたのみで、具体的な計画は今後になるため、現時点ではパイプライン埋設はそのまま認める方向である。

その他の質問

- ・ 原発事故の損害賠償請求について
- ・ 定住人口増加対策担当部署の新設は



就労が確保できる企業誘致を（工業団地候補地）



被害米選別に有効な色彩選別機



問 市内産米のカメムシ被害対策は
答 関係団体等と協議を進めたい

渡辺善元
議員

問 市内産米にカメムシ被害による下位等級米が多数出た。平成26年作付に対する対策を早急に立てるべきと思うが市の考えは。

答 カメムシ対策について除草とそのタイミングが重要であり、収穫後に色彩選別機を用いて被害米を選別する方法が有効であることは認識している。今の時代、航空防除は難しく、対策や支援について関係団体等と協議・検討を進めたい。

問 全国的自治体が、市の物産を差し上げたお礼状を出したり等、工夫してふるさと納税を受ける方策を進めている。本市ではどのようにして進めているのか。

答 市長からの礼状、広報もとみや1年分、市勢要覧や市のDVDの発送を行っている。また、本人の了解を得て広報・ホームページ等での公表や、100万円以上の方は善行表彰を行っている。ホームページ等でPRしていきたい。

その他の質問

- ・平成25年産米の放射能検査の結果は
- ・経営所得安定対策の変更について市の対応は



問 県営復興住宅誘致の考えは
答 協議・検討している

根本七太
議員

問 県は一次計画で3,700戸の設置を公表。間もなく避難者への二回目のアンケート結果も出て、二次計画に入ると聞く。本市に避難する浪江町民の声にも変化を感じる。避難者支援の環境として復興住宅の造成を実施すべきでは。

答 避難されている方の声や、アンケート結果等も含めて受け止め、現在何ができるか協議・検討している。検討内容が決まり次第、議会に対して報告し、進めていきたい。

問 10年後の市の小・中学生数は平均1割減、保育児童数等も準じている。本市の発展には少子高齢化対策が究極の課題と考える。また、長寿社会における高齢者への温かい環境整備も重要である。人口減社会への対応を含め市の方針は。

答 人口減対策として少子化対策を含め、放射能除染、子育て支援、住宅政策、雇用確保等を複合的に実施する。また、高齢者に対しては介護を充実させ、生きがいを持ち主体的な生活を送れるよう施策を考えて各種計画を進めたい。

その他の質問

- ・道路新設や改良工事に伴う雨水災害へ対応は



復興住宅の建設を（石神第1応急仮設住宅）



学校給食検査の様子

問 4月から消費税が3%増税になるが、市の工事関係やリース等に対する対策と対応方針は。給食費や保育料、市民プール、体育館等、市の施設使用料、戸籍や住民票等の証明書、上下水道料は消費税が上乗せされた料金になるのか。

答 増税に対しては歳入に依じた歳出に配慮するという財政的スタンスである。現時点では保育料、各種使用料・手数料で内税表示のものは料金改定はせず、外税のものには検討する。給食費は原価から計算し、水道料金等は料金改定をする。

問 ①学校給食等における地場産野菜の使用時期と安全確認の方法は。②県の給食費児童・生徒一人当たり500円補助の対象になるのか。③郡山市で、子ども3人の連れ去り事件が起きたが、不審者に対する、児童等の安全確保策は。

答 ①県産の食材は従来1月から使用したい。県の補助は、今後地場産野菜を使用することで該当になると思われる。②子ども110番の家のほり旗を準備し、多くの市民の方にも見守りの協力をいただいている。

その他の質問

- ・通学路等高線量地区の除染推進について
- ・経済的困窮者に対する支援について



問 消費税増税（8%）の対応は歳入に応じた歳出に配慮する

円谷長作
議員

問 給食での地場産品の使用は適切か
答 検査体制を整え、順次入れていく

問 合併して7年。夢図書館と図書室がネットワークで結ばれ、今度は学校図書館と図書館が結ばれた。読書活動を支えるのは何と言っても図書館司書の存在である。子ども司書も育成しつつ、中学校区に一人の学校司書を配置すべきでは。

答 教育振興基本計画の中で学校司書の必要性は挙げている。しかし現実的にすぐ職員として配置ができるのか、正職員であれば定数計画もある。中学校区に一人は望ましいが予算等の査定の中で検討させていただきたい。

問 防災に対する意識が高くなり、今防災士が注目を集めている。知識、技能により防災の啓発や大災害に備えた自助・共助等の訓練を行い、災害時には自治体やボランティアの人達と活動できる防災士の育成を図るべきでは。

答 地域を守る意識の向上のためにも大変期待できる資格であり、市としても必要性を認めている。資格取得に対する助成については、他市でも一部助成しているところもあるのでは、それらも含めて検討していきたい。

その他の質問

- ・子ども安心カードを導入すべきでは
- ・健康マイレージ制度とデータヘルス事業の導入は



司書の配置でよりよい読書環境に（まゆみ小学校図書室）



問 学校図書館に人的配置をすべき
答 予算の中で検討する

川名順子
議員

問 防災士の育成は
答 他市の情報等も含め検討する



集中豪雨災害にて県道が通行止めになった状況
(稲沢地内県道飯野・三春・石川線)



問 市職員の配置期間等は適正か 答 適正な職員管理に努めていく

菅野健治
議員

問 職員の配置期間は適正か。また、職員の希望の配置となっているのか。
答 新規職員採用の地元の人材雇用についての考え

問 配置期間は5年が基準とも考えられるが、組織の問題等もあり難しく、配置の希望制も同様に難しい。新規採用について、地域を限定した募集・採用は出来ないが適性等を見て基本的には地元の人に入っていたきたいと考えている。

問 本市の人口増対策は十分か
答 来年度以降しっかりと政策をとる

問 平成30年目標総人口32,000人に向けて、現在の人口増対策は十分か。少子化に歯止めがかかっていないが市の対応は十分か。定住を図るための住宅用地について市は十分と考えているのか。
答 特に子育て支援に力を入れ、除染、住宅施策、雇用の確保と複合的に対策を講じたい。住宅用地は、本市の地理的条件、高速交通の利便性を生かした民間の分譲地・アパートも増えており、住宅地はあると認識している。

その他の質問
・集中豪雨災害について



問 農家の経営を守る対応は 答 関係機関と対応を協議していく

渡辺忠夫
議員

問 今、政府で水田農業・米政策「改革」が議論されており、米の直接支払交付金は15,000円から7,500円に半減され、減反政策は5年後に廃止するなど農家の経営、暮らしに影響を与える。これらについての見解と対応は。

問 国としては転作奨励が大きな方向として出ており、所得の下がった分への補償・交付金の方法も出ている。原発被災地として福島に限っては特例を認めるべきだとも考える。農家の痛みを軽減できるよう関係機関と対応をしていきたい。

問 再生可能エネルギーの普及と開発が求められている。市としても大きく普及することが必要と思われる。共同での発電所などの取り組みを進めるべきと思うが、また太陽光パネル設置などに対する補助金を増やすべきと思うが考えは。

問 再生可能エネルギーの普及と開発が求められている。市としても大きく普及することが必要と思われる。共同での発電所などの取り組みを進めるべきと思うが、また太陽光パネル設置などに対する補助金を増やすべきと思うが考えは。

問 再生可能エネルギーの普及と開発が求められている。市としても大きく普及することが必要と思われる。共同での発電所などの取り組みを進めるべきと思うが、また太陽光パネル設置などに対する補助金を増やすべきと思うが考えは。

その他の質問

・平成26年度の予算編成方針と重点施策について



再生可能エネルギーの推進を (伊達市霊山町の共同発電所)

第7回臨時会

一般会計補正予算（第7号）
歳入歳出に

3億8,500万円を増額

子ども屋外プール建設のための
予算を計上



3億3,900万円

▲子ども屋外プール予定地（まゆみ小学校）

11月13日に、第7回臨時会が開かれ、一般会計補正予算（第7号）を可決しました。

歳出・歳入予算のそれぞれに3億8,531万円を増額し、246億9,347万7千円としました。

歳出の主な補正内容は、本宮まゆみ小学校敷地内に、地域開放型子ども屋外プールを整備するための設計委託料や建設

工事費、各地区の公民館・分館の遊具を更新するための工事費などを計上したものです。

歳入の主な内容は、福島県定住等緊急支援交付金、事業補助金や、震災復興特別交付税、財政調整基金からの繰入金です。

歳入の主な内容は、福島県定住等緊急支援交付金、事業補助金や、震災復興特別交付税、財政調整基金からの繰入金です。



甚大な被害をもたらした8月5日集中豪雨災害（耕網・埋内線）

問 8月5日の集中豪雨は今まで経験したことがない大きな被害をもたらした。今もなお復旧されていない道路や田畑が数多くある。今後の対策と復旧状況について伺う。

答 公共災害で道路50箇所と河川1箇所の市内51箇所の被害があった。復旧について、国の査定が終了し、現在実施設計を進めている。危険箇所、通行止め箇所等を優先的に早急に工事の発注を進め、不便のないようにしたい。

問 教育は国家百年の計であり、未来を切り開いていく上での重要課題である。人のため社会のため国家のためにも貢献するかということも志であると思っていられる。このような観点から本市の精神教育と人材育成について伺う。

答 心の教育は大切なものである。道徳の間だけでなく学校教育全体を通して身に付けさせ、また自尊心を高め夢や希望の実現を目指す子どもの育成に取り組む。心のあり方を学ぶには読書も欠かせない。読書の習慣を身に付けさせたい。



問

答

水害等の対策と復旧状況は
早急に復旧を図りたい

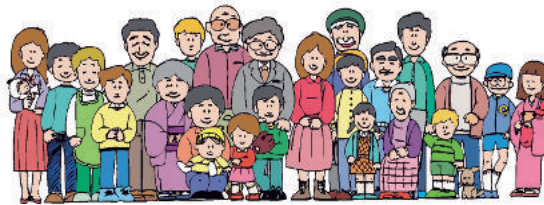
問 精神教育と人材育成の考えは
教育全体を通し取り組む

矢島義謙
議員

その他の質問

- ・仮置き場建設と見通しについて
- ・風評被害対策について

声



12月定例会を傍聴された方は43人でした。今回はその中から佐藤カネ子さん（和田字大木内）に傍聴の感想をお聞きしました。

議会傍聴感想

「議会傍聴は勉強の場」

東日本大震災から間もなく3年、新聞、テレビでも対策が進まないと報道されている中、議会の一般質問が行われるとの朝の放送が流れました。今日の時間を盗むような思いで傍聴しました。

議員の質問は細かい所まで調査・研究による追及であり、「市民の代弁者」として心強く感じました。

そして市側の自信のある回答や、全て国、県補助を活用されている事業内容に努力を見ることができました。また、福島へのその町、駅前の整備により誇れる駅になったとPRしています。

市内に避難されている浪江町の復興住宅の誘致等も気になります。一日も早い安心できる支援を希望します。



佐藤カネ子さん

議会を傍聴してみませんか

次回3月定例議会は3月3日に開催予定です。請願・陳情の締め切りは2月19日です。

※なお、正式な日程は議会運営委員会で決定します。
問い合わせ TEL 33-1111(内線302)

本宮市議会 第1回 市民との意見交換会のお知らせ (糠沢小学校区) (和田小学校区) (白岩小学校区)

開催日時 平成26年2月21日(金) 午後6時30分～8時30分
※午後6時受付開始
テーマ 「市民との意見交換会のあり方について」
「議会だよりのあり方について」
※この他、定例会・臨時会の概要なども報告いたします。

地区	会場	出席議員
糠沢小学校区	白沢公民館糠沢分館(和室)	・後藤省一・佐々木広文・伊藤隆一 ・矢島義謙・国分民雄・國分義之
和田小学校区	白沢公民館和田分館(和室)	・作田 博・菊田広嗣・三瓶裕司・根本七太 ・渡辺秀雄・川名正勝・渡辺忠夫
白岩小学校区	白沢公民館白岩分館(和室)	・菅野健治・橋本善壽・山本 勤 ・渡辺善元・川名順子・渡辺由紀雄

どなたでも参加できますので、ご都合のよい会場へお越しください！

あとがき

新年あけましておめでとうございませう。
昨年は温暖化が進んだことによる異常気象か、台風は大型化し、豪雨災害が全国各地で発生しました。本市でも記録的な雨量により多くの被害がもたらされた一年でありました。温暖化対策と脱原発を目指すためにも、太陽光発電等再生可能エネルギーへの転換が急がれると感じます。
議会だよりますが、広報委員会全員の協力のもと、これからも創意工夫を重ね、わかりやすく読みやすい皆様に親しまれる議会だよりの目指してまいります。

(次藤)

発行責任者
議長 作田 博
広報特別委員会
委員長 後藤省一
副委員長 次藤 栄

委員 橋本善壽
委員 菅野健治
委員 菊田広嗣
委員 遠藤孝夫
委員 国分民雄
委員 国分義之



古紙配合率100%再生紙を使用しています。